

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 4 5 号

令 和 5 年 9 月 1 9 日

(写)

交 野 市 長

山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 仲 谷 政 人

令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

I. 審査の対象

- 令和4年度交野市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度交野市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度交野市財産に関する調書
- 令和4年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

令和5年6月30日（木）から令和5年9月19日（火）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入46,215,462千円（一般会計30,301,893千円、特別会計15,913,569千円）に対し、歳出は45,300,348千円（一般会計26,668,717千円、特別会計15,631,631千円）となっており、前年度に比べ歳入で1,112,268千円（2.4%）、歳出で1,063,325千円（2.3%）それぞれ減少している。

会計別歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	決算額	
			歳入(A)	歳出(B)
	一般会計	32,914,144	30,301,893	29,668,717
特別会計	国民健康保険	7,872,449	7,646,397	7,535,178
	介護保険	6,490,423	6,330,728	6,294,974
	公共用地先行取得事業	254,310	254,209	254,209
	後期高齢者医療	1,550,724	1,682,235	1,547,270
	小計	16,167,906	15,913,569	15,631,631
合計	計	49,082,050	46,215,462	45,300,348

歳入歳出差引額は915,114千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が74,269千円あるので実質収支額は840,845千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は805,423千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では35,422千円の黒字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
633,176	74,269	558,907	451,006	107,901
111,219	0	111,219	180,871	-69,652
35,754	0	35,754	109,721	-73,967
0	0	0	0	0
134,965	0	134,965	63,825	71,140
281,938	0	281,938	354,417	-72,479
915,114	74,269	840,845	805,423	35,422

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額2,172,408千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が44,043,054千円、歳出が43,127,940千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 会計別	歳 入			
	決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)	
一 般 会 計	30,301,893	0	30,301,893	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,646,397	720,394	6,926,003
	介 護 保 険	6,330,728	962,859	5,367,869
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	254,209	254,209	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,682,235	234,946	1,447,289
	小 計	15,913,569	2,172,408	13,741,161
合 計	46,215,462	2,172,408	44,043,054	

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
29,668,717	2,172,408	27,496,309	633,176	2,805,584
7,535,178	0	7,535,178	111,219	-609,175
6,294,974	0	6,294,974	35,754	-927,105
254,209	0	254,209	0	-254,209
1,547,270	0	1,547,270	134,965	-99,981
15,631,631	0	15,631,631	281,938	-1,890,470
45,300,348	2,172,408	43,127,940	915,114	915,114

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会計別歳入決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		4	3	2	4	3	2
					%	%	%
一	般 会 計	30,301,893	31,712,690	35,762,394	65.6	67.0	68.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,646,397	7,781,621	7,758,170	16.5	16.4	14.9
	介 護 保 険	6,330,728	6,110,610	6,017,110	13.7	12.9	11.5
	公共用地先行取得事業	254,209	257,104	1,036,978	0.6	0.6	2.0
	後期高齢者医療	1,682,235	1,465,705	1,485,797	3.6	3.1	2.9
	小 計	15,913,569	15,615,040	16,298,055	34.4	33.0	31.3
合	計	46,215,462	47,327,730	52,060,449	100.0	100.0	100.0

会計別歳出決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		4	3	2	4	3	2
					%	%	%
一	般 会 計	29,668,717	31,103,050	35,298,090	65.5	67.1	68.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,535,178	7,600,750	7,552,355	16.6	16.4	14.7
	介 護 保 険	6,294,974	6,000,889	5,867,612	13.9	12.9	11.5
	公共用地先行取得事業	254,209	257,104	1,036,978	0.6	0.6	2.0
	後期高齢者医療	1,547,270	1,401,880	1,485,535	3.4	3.0	2.9
	小 計	15,631,631	15,260,623	15,942,480	34.5	32.9	31.1
合	計	45,300,348	46,363,673	51,240,570	100.0	100.0	100.0

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
4	3	2	4	3	2
%	%	%	%	%	%
92.1	91.8	90.9	99.6	99.6	99.0
97.1	96.2	95.6	98.2	98.1	97.6
97.5	97.6	99.5	99.9	99.9	99.8
99.9	98.5	99.9	100.0	100.0	100.0
108.5	100.7	98.0	99.7	99.7	99.7
98.4	97.2	97.5	99.0	99.0	98.7
94.2	93.5	92.9	99.4	99.4	98.9

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
4	3	2	4	3	2
%	%	%	%	%	%
90.1	90.0	89.7	95.4	88.1	141.2
95.7	93.9	93.1	99.1	100.6	94.0
97.0	95.9	97.0	104.9	102.3	104.5
99.9	98.5	99.9	98.9	24.8	139.3
99.8	96.3	98.0	110.4	94.4	111.0
96.7	95.0	95.4	102.4	95.7	101.3
92.3	91.6	91.4	97.7	90.5	125.8

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は32,914,144千円であり、これは当初予算額28,073,776千円に補正予算額3,891,392千円、繰越額948,976千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は17.2%となっており、前年度の予算現額と比較すると1,649,365千円（4.8%）減少している。

また、決算額は歳入で30,301,893千円（4.4%）、歳出で29,668,717千円（4.6%）減少したが、差し引き633,176千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源74,269千円を控除した実質収支額は558,907千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額451,006千円を差し引いた単年度収支額は107,901千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	4	3		
予 算 現 額	32,914,144	34,563,509	-1,649,365	-4.8
歳 入 決 算 額	30,301,893	31,712,690	-1,410,797	-4.4
歳 出 決 算 額	29,668,717	31,103,050	-1,434,333	-4.6
歳 入 歳 出 差 引 額	633,176	609,640	23,536	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	74,269	158,634	-84,365	-53.2
実 質 収 支 額	558,907	451,006	107,901	23.9
単 年 度 収 支 額	107,901	72,579	35,322	48.7

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は92.1%で前年度の91.8%より0.3%増加している。

また、調定額に対する比率は99.6%で、前年度から増減はない。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
市	税	9,516,699	28.9	10,198,208	33.5	107.2
	地方譲与税	129,000	0.4	137,357	0.5	106.5
	利子割交付金	11,000	0.0	11,106	0.0	101.0
	配当割交付金	81,000	0.3	92,693	0.3	114.4
	株式等譲渡所得割交付金	77,000	0.2	66,302	0.2	86.1
	法人事業税交付金	32,000	0.1	99,725	0.3	311.6
	地方消費税交付金	1,452,550	4.4	1,627,359	5.4	112.0
	ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.2	73,467	0.2	103.5
	環境性能割交付金	37,000	0.1	29,924	0.1	80.9
	地方特例交付金	96,000	0.3	109,644	0.4	114.2
	地方交付税	4,437,311	13.5	4,484,304	14.8	101.1
	交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	11,143	0.0	126.6
	分担金及び負担金	56,465	0.2	54,144	0.2	95.9
	使用料及び手数料	366,574	1.1	370,706	1.2	101.1
	国庫支出金	8,108,777	24.6	7,461,230	24.6	92.0
	府支出金	2,429,967	7.4	2,255,509	7.4	92.8
	財産収入	95,832	0.3	94,901	0.3	99.0
	寄附金	8,000	0.0	12,421	0.0	155.3
	繰入金	1,732,635	5.3	62,367	0.2	3.6
	諸収入	526,594	1.6	647,358	2.1	122.9
	市債	3,030,300	9.2	1,917,353	6.3	63.3
	繰越金	609,640	1.9	609,640	2.0	100.0
	合計	32,914,144	100.0	30,426,861	100.0	92.4

決算額の主な内訳は、市税10,134,053千円（構成比33.5%）、地方消費税交付金1,627,359千円（5.4%）、国庫支出金7,461,230千円（構成比24.6%）地方交付税4,484,304千円（14.8%）、市債1,917,353千円（6.3%）、府支出金2,255,509千円（7.5%）等となっている。

（単位：千円）

収入				不納欠損額		収入未済額	
金	額	構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金	額	調定額に 対する比率
		%	%	%			%
	10,134,053	33.5	106.5	99.4	8,494	55,661	0.5
	137,357	0.4	106.5	100.0	0	0	0.0
	11,106	0.0	101.0	100.0	0	0	0.0
	92,693	0.3	114.4	100.0	0	0	0.0
	66,302	0.2	86.1	100.0	0	0	0.0
	99,725	0.3	311.6	100.0	0	0	0.0
	1,627,359	5.4	112.0	100.0	0	0	0.0
	73,467	0.3	103.5	100.0	0	0	0.0
	29,924	0.1	80.9	100.0	0	0	0.0
	109,644	0.4	114.2	100.0	0	0	0.0
	4,484,304	14.8	101.1	100.0	0	0	0.0
	11,143	0.0	126.6	100.0	0	0	0.0
	51,705	0.2	91.6	95.5	0	2,439	4.5
	370,177	1.2	101.0	99.9	64	465	0.1
	7,461,230	24.6	92.0	100.0	0	0	0.0
	2,255,509	7.5	92.8	100.0	0	0	0.0
	94,901	0.3	99.0	100.0	0	0	0.0
	12,421	0.0	155.3	100.0	0	0	0.0
	62,367	0.2	3.6	100.0	0	0	0.0
	589,513	2.0	111.9	91.1	527	57,318	8.9
	1,917,353	6.3	63.3	100.0	0	0	0.0
	609,640	2.0	100.0	100.0	0	0	0.0
	30,301,893	100.0	92.1	99.6	9,085	115,883	0.4

財源別年度比較表

(単位:千円)

財源別		4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
自 主 財 源	市 税	10,134,053	33.5	9,554,771	30.1	579,282	6.1	
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,705	0.2	50,773	0.2	932	1.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	370,177	1.2	522,224	1.6	-152,047	-29.1	
	財 産 収 入	94,901	0.3	20,199	0.1	74,702	369.8	
	寄 附 金	12,421	0.0	8,179	0.0	4,242	51.9	
	繰 入 金	62,367	0.2	99,443	0.3	-37,076	-37.3	
	諸 収 入	589,513	2.0	595,193	1.9	-5,680	-1.0	
	繰 越 金	609,640	2.0	464,304	1.5	145,336	31.3	
	小 計	11,924,777	39.4	11,315,086	35.7	609,691	5.4	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	137,357	0.4	136,128	0.4	1,229	0.9
		利 子 割 交 付 金	11,106	0.0	12,639	0.0	-1,533	-12.1
		配 当 割 交 付 金	92,693	0.3	99,967	0.3	-7,274	-7.3
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,302	0.2	112,411	0.4	-46,109	-41.0
		法 人 事 業 税 交 付 金	99,725	0.3	60,148	0.2	39,577	65.8
地 方 消 費 税 交 付 金		1,627,359	5.4	1,573,995	5.0	53,364	3.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,467	0.3	73,187	0.2	280	0.4	
環 境 性 能 割 交 付 金		29,924	0.1	26,755	0.1	3,169	11.8	
地 方 特 例 交 付 金		109,644	0.4	213,752	0.7	-104,108	-48.7	
地 方 交 付 税		4,484,304	14.8	4,587,290	14.5	-102,986	-2.2	
財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,143	0.0	11,405	0.0	-262	-2.3	
	国 庫 支 出 金	7,461,230	24.6	8,386,653	26.4	-925,423	-11.0	
	府 支 出 金	2,255,509	7.5	2,094,757	6.6	160,752	7.7	
	市 債	1,917,353	6.3	3,008,517	9.5	-1,091,164	-36.3	
	小 計	18,377,116	60.6	20,397,604	64.3	-2,020,488	-9.9	
	合 計	30,301,893	100.0	31,712,690	100.0	-1,410,797	-4.4	

決算額を財源別にみると、自主財源は 11,924,777 千円で歳入総額に占める割合は 39.4%、前年度に比べて 609,691 千円（5.4%）増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で 579,282 千円（6.1%）、分担金及び負担金で 932 千円（1.8%）、財産収入で 74,702 千円（369.8%）、寄附金で 4,242 千円（51.9%）、繰越金で 145,336 千円（31.3%）それぞれ増加し、使用料及び手数料で 152,047 千円（29.1%）、繰入金で 37,076 千円（37.3%）、諸収入で 5,680 千円（1.0%）、それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、使用料及び手数料で 152,047 千円の減少となったものの、財産収入や繰越金が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は 18,377,116 千円で歳入総額に占める割合は 60.6%、前年度に比べて 2,020,488 千円（9.9%）減少している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 1,229 千円（0.9%）、法人事業税交付金で 39,577 千円（65.8%）、地方消費税交付金で 53,364 千円（3.4%）、ゴルフ場利用税交付金で 280 千円（0.4%）、環境性能割交付金で 3,169 千円（11.8%）、府支出金で 160,752 千円（7.7%）それぞれ増加し、利子割交付金で 1,533 千円（12.1%）、配当割交付金で 7,274 千円（7.3%）、株式等譲渡所得割交付金 46,109 千円（41.0%）、地方特例交付金 104,108 円（48.7%）、地方交付税で 102,986 千円（2.2%）、交通安全対策特別交付金で 262 千円（2.3%）、国庫支出金で 925,423 千円（11.0%）、市債で 1,091,164 千円（36.3%）それぞれ減少している。

歳入全体としては、前年度に比べて 1,410,797 千円の減少となったが、その主な要因としては、令和 3 年度に子育て世帯臨時特別給付金の交付があったことや、星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したこと、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少による地方特例交付金の大幅な減額などによるものである。

以上により、歳入総額は 30,301,893 千円で前年度と比較して 1,410,797 千円、率にして 4.4%の減となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分で見ると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して 0.1%増加し、滞納繰越分は 31.9%減少しており、全体としては前年度と比較して 0.1%増加している。

また、本年度の不納欠損額は 8,494 千円で前年度に比べ 4,952 千円増加しており、件数は 45 件（市民税 20 件増、固定資産税及び都市計画税 13 件増、軽自動車税 12 件増）増加している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
4 年 度				%		
	現年課税分	10,128,189	10,103,059	99.8	635	24,495
	滞納繰越分	70,018	30,994	44.3	7,859	31,165
	計	10,198,207	10,134,053	99.4	8,494	55,660
3 年 度				%		
	現年課税分	9,471,834	9,439,657	99.7	231	31,946
	滞納繰越分	151,020	115,114	76.2	3,311	32,595
	計	9,622,854	9,554,771	99.3	3,542	64,541
増 減	現年課税分	656,355	663,402	0.1	404	-7,451
	滞納繰越分	-81,002	-84,120	-31.9	4,548	-1,430
	計	575,353	579,282	0.1	4,952	-8,881

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は90.1%で前年度の90.0%より0.1%増加している。

また、不用額は3,245,427千円で、予算現額に対する比率は9.9%となっている。

歳出状況一覧表

科目	区分	予算現額		支出済額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
議会費		247,347	0.7	237,925	0.8	96.2
総務費		3,821,837	11.6	3,376,154	11.4	88.3
民生費		13,270,824	40.3	12,306,408	41.5	92.7
衛生費		3,958,322	12.0	3,403,874	11.5	86.0
農林水産業費		59,024	0.2	50,649	0.2	85.8
商工費		588,750	1.8	509,979	1.7	86.6
土木費		2,633,647	8.0	2,350,014	7.9	89.2
消防費		882,921	2.7	844,992	2.8	95.7
教育費		4,462,342	13.6	3,690,325	12.4	82.7
公債費		2,711,578	8.2	2,644,188	8.9	97.5
諸支出金		254,310	0.8	254,209	0.9	99.9
災害復旧費		0	0.0	0	0.0	-
予備費		23,242	0.1	0	0.0	0.0
合計		32,914,144	100.0	29,668,717	100.0	90.1

決算額の主な内訳は、民生費12,306,408千円（構成比41.5%）、教育費3,690,325千円（12.4%）、衛生費3,403,874千円（11.5%）総務費3,376,154千円（11.4%）、公債費2,644,188千円（8.9%）、土木費2,350,014千円（7.9%）、消防費844,992千円（2.8%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不		
金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
	%	%		%	%
0	-	0.0	9,422	0.3	3.8
0	-	0.1	445,683	13.7	11.7
0	-	0.0	964,416	29.7	7.3
0	-	0.0	554,448	17.1	14.0
0	-	0.0	8,375	0.3	14.2
0	-	0.0	78,771	2.4	13.4
0	-	0.0	283,633	8.7	10.8
0	-	0.0	37,929	1.2	4.3
0	-	0.0	772,017	23.8	17.3
0	-	0.0	67,390	2.1	2.5
0	-	0.0	101	0.0	0.0
0	-	-	0	0.0	-
0	-	0.0	23,242	0.7	100.0
0	0.0	0.0	3,245,427	100.0	9.9

歳出決算額を前年度と比較すると1,434,333千円（4.6%）減少している。

増加したものは、商工費413,578千円（429.0%）、教育費398,290千円（12.1%）、衛生費179,794千円（5.6%）である。

一方減少したものは、土木費1,180,673千円（33.4%）、農林水産業費7,587千円（13.0%）、総務費474,390千円（12.3%）、民生費595,322千円（4.6%）、公債費115,371千円（4.2%）、消防費12,614千円（1.5%）、諸支出金2,895千円（1.1%）、議会費1,504千円（0.6%）、災害復旧費35,639千円（皆減）である。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
議 会 費	237,925	0.8	239,429	0.8	-1,504	-0.6
総 務 費	3,376,154	11.4	3,850,544	12.4	-474,390	-12.3
民 生 費	12,306,408	41.5	12,901,730	41.5	-595,322	-4.6
衛 生 費	3,403,874	11.5	3,224,080	10.4	179,794	5.6
農 林 水 産 業 費	50,649	0.2	58,236	0.2	-7,587	-13.0
商 工 費	509,979	1.7	96,401	0.3	413,578	429.0
土 木 費	2,350,014	7.9	3,530,687	11.3	-1,180,673	-33.4
消 防 費	844,992	2.8	857,606	2.7	-12,614	-1.5
教 育 費	3,690,325	12.4	3,292,035	10.6	398,290	12.1
公 債 費	2,644,188	8.9	2,759,559	8.9	-115,371	-4.2
諸 支 出 金	254,209	0.9	257,104	0.8	-2,895	-1.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	35,639	0.1	-35,639	皆減
予 備 費	0	0.0	0	-	0	-
合 計	29,668,717	100.0	31,103,050	100.0	-1,434,333	-4.6

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で558,907千円の黒字で、単年度収支においても107,901千円の黒字となっている。

歳入では、市税は主に固定資産税の増加により、前年度に比べて増額となった。地方交付税は前年度においては、臨時的な交付額が大きかったことから減額となった。国庫支出金は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給事業費の交付があった影響や、星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したことなどにより減額となった。府支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付費負担金の増加などにより増額となった。市債は、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより減額となった。

これらにより、歳入合計は前年度に比べて1,410,797千円の減額となった。

歳出では、総務費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業にかかる費用の減少などにより減額となった。民生費では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少などにより減額となった。衛生費では、コロナ禍における市民や事業者支援のため水道料金基本料金の免除を実施した水道事業会計への繰り出しなどにより増額となった。商工費においてもコロナ対応として、市民の生活安定や消費喚起のため、プレミアム付き商品券事業を実施したことなどにより増額となった。土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費の減少などにより減額となった。教育費は、小中一貫校建設事業の開始などにより増額となった。

これらにより歳出合計は前年度に比べて1,434,333千円の減額となった。

実質収支が黒字となった主な要因としては、歳入で市税収入が増加したこと、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連経費や星田北地域の土地区画整理事業の経費減少などにより、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

今後も更なる高齢化の影響により、社会保障に係る費用の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備への投資および、それらに伴う公債費に加え、土地開発公社の健全化の推進などの行政課題に取り組んでいかなければならない。将来に向けて、健全な財政運営への取り組みが今後も更に求められるところである。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

①今年度も確認漏れ、未照合、思い込みなどによるケアレスミスが見受けられるが、複数人での確認、複数回の照合等を徹底して、引き続きミスを防止する対策を強化していただきたい。

②業務委託、保守、賃貸借関係の単年度契約で、合理性、経済性の観点から、長期継続契約の適用も検討していただきたい。

③eLTAXの利用について、市の事務処理にとって利便性があり、利用者にとっても申告のみでなく納税までできるメリットがあるので、さらなる利用促進に向け取り組んでいただきたい。

④随意契約（地方自治法施行令第167条の2）を行う際の、随意契約理由書には記入すべき箇所に明確な理由を記載しするよう努めていただきたい。

⑤随意契約（地方自治法施行令第167条の2）理由書について、選択した法令上の号数の適用理由において、別の号数適用の方が妥当であるのではないかと見受けられるものがある。適用号数を選択・決定する際には十分検討していただきたい。

⑥市の情報発信を広げる一環としてLine、Twitter、Facebookでの発信を始められたことは、費用負担も無いとのことなので、今後の利用の広がりを期待する。

⑦いきものふれあいセンターにおいての自然学習の推進に向けての催しについては、学習内容など課題もありますが、今後も趣向を凝らして実施していただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、ここ数年は市税の伸びや地方交付税などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善の傾向であるが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

このなかにあって、少しでも多くの自主財源の確保を図る方策検討に努めていただきたい。また、負担の公平を図るため、引き続き各会計にわたり、市税、保険料などの収入未済対策に取り組んでいただきたい。新型コロナによる経済活動への影響は軽減されていくように見受けられるが、あと暫く状況を見据える必要がある。また、昨今の世界情勢に起因する物価高騰等、経済への影響が懸念されるところである。

このような状況下であっても、当然ながら、当市においての取り組むべき課題が変わるものではないことから、これらの課題に積極的に取り組み、的確な事業運営を執行することが重要である。

今後も引き続き、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくことを要望する。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,872,449千円であり、前年度の予算現額と比較すると220,556千円(2.7%)減少している。

また、決算額は歳入で7,646,397千円(増減率-1.7%)、歳出で7,535,178千円(増減率-0.9%)で差し引き111,219千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額180,871千円を差し引いた単年度収支額は69,652千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
	4	3		
予 算 現 額	7,872,449	8,093,005	-220,556	-2.7
歳 入 決 算 額	7,646,397	7,781,621	-135,224	-1.7
歳 出 決 算 額	7,535,178	7,600,750	-65,572	-0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	111,219	180,871	-69,652	-38.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	111,219	180,871	-69,652	-38.5
単 年 度 収 支 額	-69,652	-24,944	-44,708	-179.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.1%で前年度の96.2%より0.9%上昇している。

また、調定額に対する比率は98.2%で前年度の98.1%より0.1%上昇している。

決算額の内訳は、府支出金5,201,416千円（構成比68.0%）、国民健康保険料1,457,712千円（19.1%）、繰入金778,923千円（10.2%）、繰越金180,872千円（2.4%）、諸収入26,684千円（0.3%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
		%		%	%
国民健康保険料	1,522,424	19.3	1,596,364	20.5	104.9
使用料及び手数料	300	0.0	360	0.0	120.0
府支出金	5,425,097	68.9	5,201,416	66.8	95.9
財産収入	550	0.0	258	0.0	46.9
繰入金	807,015	10.3	778,923	10.0	96.5
諸収入	25,975	0.3	28,055	0.4	108.0
繰越金	91,000	1.2	180,872	2.3	198.8
国庫支出金	88	0.0	172	0.0	195.5
合計	7,872,449	100.0	7,786,420	100.0	98.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,646,397千円は前年度より135,224千円(1.7%)減少している。

その内容は、繰入金で45,971千円(6.3%)増加しているが、国民健康保険料で13,897千円(7.2%)、使用料及び手数料で39千円(9.8%)、府支出金で18,775千円(0.4%)、国庫支出金で19,447千円(99.1%)、財産収入で20千円(7.2%)、諸収入で4,075千円(13.2%)、繰越金で24,942千円(12.1%)減少している。

国民健康保険の被保険者数は13,246人で、加入世帯数は8,795世帯となっており、前年度の被保険者数13,949人、加入世帯数9,113世帯と比べ、被保険者数で703人、世帯数で318世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は91.3%で前年度の91.4%より0.1%下降している。

不納欠損額は8,984千円で前年度15,028千円に比べ金額で6,044千円減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,457,712	19.1	95.7	91.3	8,734	0.5	129,918	8.1
360	0.0	120.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,201,416	68.0	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
258	0.0	46.9	100.0	0	0.0	0	0.0
778,923	10.2	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0
26,684	0.3	102.7	95.1	250	0.9	1,121	4.0
180,872	2.4	198.8	100.0	0	0.0	0	0.0
172	0.0	195.5	100.0	0	0.0	0	0.0
7,646,397	100.0	97.1	98.2	8,984	0.1	131,039	1.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.7%で前年度の93.9%より1.8%増加している。

また、不用額は337,271千円で前年度に比べて154,984千円減少しており、不用額の予算現額に対する比率は4.3%で前年度の6.1%より1.8%減少している。

決算額の内訳は、保険給付費5,013,338千円（構成比66.5%）、国民健康保険事業費納付金2,221,760千円（29.5%）、総務費207,249千円（2.8%）、保健事業費77,643千円（1.0%）、諸支出金15,188千円（0.2%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	214,121	2.7	207,249	2.8	96.8	0	-	0.0	6,872	2.0	3.2
保険給付費	5,315,997	67.6	5,013,338	66.5	94.3	0	-	0.0	302,659	89.8	5.7
国民健康保険事業費納付金	2,221,763	28.2	2,221,760	29.5	99.9	0	-	0.0	3	0.0	0.0
保健事業費	92,271	1.2	77,643	1.0	84.1	0	-	0.0	14,628	4.3	15.9
公債費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	100	0.0	100.0
諸支出金	17,379	0.2	15,188	0.2	87.4	0	-	0.0	2,191	0.7	12.6
予備費	10,818	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10,818	3.2	100.0
合計	7,872,449	100.0	7,535,178	100.0	95.7	0	-	0.0	337,271	100.0	4.3

決算額を前年度と比較すると65,572千円（0.9%）減少している。

その内容は、保健事業費で12,421千円（19.0%）増加し、総務費で7,280千円（3.4%）保険給付費で36,435千円（0.7%）、国民健康保険事業費納付金で28,692千円（1.3%）、諸支出金で5,586千円（26.9%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	207,249	2.8	214,529	2.8	-7,280	-3.4
保 険 給 付 費	5,013,338	66.5	5,049,773	66.4	-36,435	-0.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,221,760	29.5	2,250,452	29.6	-28,692	-1.3
保 健 事 業 費	77,643	1.0	65,222	0.9	12,421	19.0
諸 支 出 金	15,188	0.2	20,774	0.3	-5,586	-26.9
合 計	7,535,178	100.0	7,600,750	100.0	-65,572	-0.9

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で111,219千円の黒字で、単年度収支においては69,652千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において国民健康保険料の減少や府支出金などの減少を一定、基金繰入金の増加で賄いつつ、歳出において保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことなどによるものである。

また、前年度に比べて保険料の収納額の減少と共に、保険料収納率も、若干ではあるが前年度比0.14%の減少となった。なお、歳入のうち720,394千円は一般会計からの繰入である。

本年度は前年度に比べて歳入、歳出とも減少するなか、単年度収支は赤字となったものの、実質収支の黒字は確保したものとなっている。

引き続き疾病予防、健康管理に関する事業を継続して推進し保険給付費を抑制する施策が必要である。そのなかにおいて、人間ドックの費用補助において、令和4年度から脳ドックの費用補助を開始したことや、特定健診受診率向上の取り組みを行われたことは評価できるものである。

また、国民健康保険料の収入未済額については、前年度に引き続き減少し、不納欠損額も前年度より減少しており、今後も適切に徴収業務に努めていただきたい。

また、保険料収納率は前年度若から若干ではあるが減少となっているため、滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、本会計運営の基礎となる保険料収入の確保を図りつつ、国民健康保険特別会計の運営管理に取り組んでいただくよう望むものである。

4. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は6,490,423千円であり、前年度の予算現額と比較すると232,282千円（3.7%）増加している。

また、決算額は歳入で6,330,728千円（増減率3.6%）、歳出で6,294,974千円（増減率4.9%）で差し引き35,754千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額109,721千円を差し引いた単年度収支額は73,967千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4	3	増 減 額	増 減 率（%）
予 算 現 額	6,490,423	6,258,141	232,282	3.7
歳 入 決 算 額	6,330,728	6,110,610	220,118	3.6
歳 出 決 算 額	6,294,974	6,000,889	294,085	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額	35,754	109,721	-73,967	-67.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	35,754	109,721	-73,967	-67.4
単 年 度 収 支 額	-73,967	-39,777	-34,190	-86.0

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.5%で前年度の97.6%より0.1%下降している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,576,779千円（構成比24.9%）、保険料1,394,784千円（22.0%）、国庫支出金1,348,795千円（21.3%）、繰入金1,062,859千円（16.8%）、府支出金834,513千円（13.2%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
保険料		1,403,927	21.6	1,402,932	22.1	99.9
使用料及び手数料		171	0.0	172	0.0	100.6
国庫支出金		1,340,643	20.7	1,348,795	21.3	100.6
支払基金交付金		1,631,106	25.1	1,576,779	24.9	96.7
府支出金		868,703	13.4	834,513	13.2	96.1
財産収入		1	0.0	324	0.0	32,400.0
繰入金		1,136,019	17.5	1,062,859	16.8	93.6
諸収入		132	0.0	2,781	0.0	2,106.8
繰越金		109,721	1.7	109,721	1.7	100.0
合計		6,490,423	100.0	6,338,876	100.0	97.7

更に決算額を分析すると、歳入決算額6,330,728千円は前年度より220,118千円（3.6%）増加しており、その内容は、国庫支出金で83,337千円（6.6%）、支払基金交付金で40,114千円（2.6%）、府支出金で7,875千円（1.0%）、財産収入で169千円（109.0%）、繰入金で137,874千円（14.9%）それぞれ増加し、保険料で6,425千円（0.5%）、使用料及び手数料で39千円（18.5%）、諸収入で3,010千円（52.0%）、繰越金で39,777千円（26.6%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,394,784	22.0	99.3	99.4	1,409	0.0	6,739	0.5
172	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,348,795	21.3	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,576,779	24.9	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0
834,513	13.2	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
324	0.0	32,400.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,062,859	16.8	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,781	0.0	2,106.8	100.0	0	0.0	0	0.0
109,721	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,330,728	100.0	97.5	99.9	1,409	0.0	6,739	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.0%で前年度の95.9%より1.1%上昇している。

また、不用額は195,449千円で前年度に比べて61,803千円減少しており、予算現額に対する比率は3.0%で前年度の4.1%より1.1%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費5,705,734千円（構成比90.6%）、地域支援事業費273,626千円（4.4%）、総務費132,903千円（2.1%）、基金積立金110,044千円（1.7%）、諸支出金72,667千円（1.2%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	147,012	2.3	132,903	2.1	90.4	0	-	0.0	14,109	7.2	9.6
保険給付費	5,843,894	90.0	5,705,734	90.6	97.6	0	-	0.0	138,160	70.7	2.4
基金積立金	110,045	1.7	110,044	1.7	99.9	0	-	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	310,008	4.8	273,626	4.4	88.3	0	-	0.0	36,382	18.6	11.7
公債費	10	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	76,872	1.2	72,667	1.2	94.5	0	-	0.0	4,205	2.2	5.5
予備費	2,582	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	2,582	1.3	100.0
合計	6,490,423	100.0	6,294,974	100.0	97.0	0	-	0.0	195,449	100.0	3.0

決算額を前年度と比較すると294,085千円（4.9%）増加している。

その内容は、保険給付費で233,890千円（4.4%）、地域支援事業費で12,559千円（4.8%）、諸支出金で55,267千円（317.6%）それぞれ増加し、総務費で4,319千円（3.1%）、基金積立金で8,312千円（7.0%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	132,903	2.1	137,222	2.3	-4,319	-3.1
保 険 給 付 費	5,705,734	90.6	5,466,844	91.1	238,890	4.4
基 金 積 立 金	110,044	1.7	118,356	2.0	-8,312	-7.0
地 域 支 援 事 業 費	273,626	4.4	261,067	4.3	12,559	4.8
諸 支 出 金	72,667	1.2	17,400	0.3	55,267	317.6
合 計	6,294,974	100.0	6,000,889	100.0	294,085	4.9

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 35,754 千円の黒字で、単年度収支においては 73,967 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において主に国庫支出金、繰入金の増加により歳入が増加となり、歳出の保険給付費の増加などを一定賄ったことによるものである。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていきたい。

このような状況の中で、引き続き実質収支は黒字を維持しているが、一般会計からの繰入金は 962,859 千円と前年度より増加しており、基金残高は増加となったが、繰入は前年度のゼロから今年度は 100,000 千円となった。なお、単年度収支は赤字となっている。

将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は254,310千円であり、前年度の予算現額と比較すると6,654千円（2.5%）減少している。

また、決算額は歳入で254,209千円（増減率-1.1%）、歳出で254,209千円（増減率-1.1%）となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（%）
	4	3		
予 算 現 額	254,310	260,964	-6,654	-2.5
歳 入 決 算 額	254,209	257,104	-2,895	-1.1
歳 出 決 算 額	254,209	257,104	-2,895	-1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で、前年度の98.5%から1.4%増加している。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金254,209千円（構成比100.0%）である。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
繰入金		254,310	100.0	254,209	100.0	99.9
合計		254,310	100.0	254,209	100.0	99.9

更に決算額を分析すると、歳入決算額254,209千円は前年度より2,895千円
(1.1%) 繰入金で減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
254,209	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
254,209	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.9%で前年度の98.5%より1.4%増加している。

また、不用額は101千円で前年度より3,759千円減少しており、予算現額に対する比率は、前年度より1.5%減少している。

決算額の内訳は、公債費254,209千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公 債 費	254,310	100.0	254,209	100.0	99.9	0	-	0.0	101	100.0	0.0
合 計	254,310	100.0	254,209	100.0	99.9	0	-	0.0	101	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると2,895千円（1.1%）公債費で減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	4年 度		3年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
公 債 費	254,209	100.0%	257,104	100.0%	-2,895	-1.1%
合 計	254,209	100.0%	257,104	100.0%	-2,895	-1.1%

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の元利償還等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,550,724千円であり、前年度の予算現額と比較すると95,657千円（6.6%）増加している。

また、決算額は歳入で1,682,235千円（増減率14.8%）、歳出で1,547,270千円（増減率10.4%）で差し引き134,965千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額63,825千円を差し引いた単年度収支額は71,140千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	4	3	増 減 額	増 減 率（%）
予 算 現 額	1,550,724	1,455,067	95,657	6.6
歳 入 決 算 額	1,682,235	1,465,705	216,530	14.8
歳 出 決 算 額	1,547,270	1,401,880	145,390	10.4
歳 入 歳 出 差 引 額	134,965	63,825	71,140	111.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	134,965	63,825	71,140	111.5
単 年 度 収 支 額	71,140	63,563	7,577	11.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は108.5%で、前年度の100.7%より7.8%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,368,619千円（構成比81.3%）、繰入金234,947千円（14.0%）、繰越金63,826千円（3.8%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分		調定額		予算現額に対する比率
	予算額	現額	金額	構成比	
		%		%	%
後期高齢者医療保険料	1,300,009	83.8	1,373,742	81.4	105.7
使用料及び手数料	76	0.0	93	0.0	122.4
繰入金	233,634	15.1	234,947	13.9	100.6
諸収入	15,317	1.0	14,663	0.9	95.7
繰越金	1,600	0.1	63,826	3.8	3,989.1
国庫支出金	88	0.0	87	0.0	98.9
合計	1,550,724	100.0	1,687,358	100.0	108.8

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,682,235千円は前年度より216,530千円（14.8%）増加している。

その内容は、後期高齢者医療保険料で110,697千円（8.8%）、使用料及び手数料で16千円（20.8%）、繰入金で27,648千円（13.3%）諸収入で14,569千円（15,498.9%）、繰越金で63,564千円（24,261.1%）、国庫支出金36千円（70.6%）、それぞれ増加している。

（単位：千円）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
1,368,619	81.3	105.3	99.6	246	0.0	4,877	0.4
93	0.0	122.4	100.0	0	0.0	0	0.0
234,947	14.0	100.6	100.0	0	0.0	0	0.0
14,663	0.9	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
63,826	3.8	3,989.1	100.0	0	0.0	0	0.0
87	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,682,235	100.0	108.5	99.7	246	0.0	4,877	0.3

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.8%で前年度の96.3%より3.5%上昇している。

また、不用額は3,454千円で前年度に比べて49,733千円減少しており、予算現額に対する比率は0.2%で前年度の3.7%より3.5%減少している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,510,775千円（構成比97.7%）、総務費31,101千円（2.0%）、保険事業費3,673千円（0.2%）、諸支出金1,721千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	33,156	2.2	31,101	2.0	93.8	0	-	0.0	2,055	59.5	6.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,510,787	97.4	1,510,775	97.7	99.9	0	-	0.0	12	0.4	0.0
保 険 事 業 費	4,130	0.3	3,673	0.2	88.9	0	-	0.0	457	13.2	11.1
諸 支 出 金	2,150	0.1	1,721	0.1	80.0	0	-	0.0	429	12.4	20.0
公 債 費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予 備 費	500	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	500	14.5	100.0
合 計	1,550,724	100.0	1,547,270	100.0	99.8	0	-	0.0	3,454	100.0	0.2

決算額を前年度と比較すると145,390千円（10.4%）増加している。

その内容は、諸支出金で276千円（13.8%）減少し、総務費で6,296千円（25.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金で135,697千円（9.9%）、保険事業費で3,673千円（皆増）、それぞれ増加している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	31,101	2.0	24,805	1.8	6,296	25.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,510,775	97.7	1,375,078	98.1	135,697	9.9
保 險 事 業 費	3,673	0.2	0	-	3,673	皆増
諸 支 出 金	1,721	0.1	1,997	0.1	-276	-13.8
合 計	1,547,270	100.0	1,401,880	100.0	145,390	10.4

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 134,965 千円の黒字となっており、単年度収支においても 71,140 千円の黒字となっている。

収支黒字のなかではあるが、担当課においては収納率向上のために引き続き努力していただくことを要望する。

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は、935,291.5 m²で前年度に比べ 23,391.6 m² (2.6%) 増加している。

増加の主なものは、開発による道路の寄付によるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は、139,114.9 m²で前年度に比べて 8,391.3 m² (5.7%) 減少している。

公有財産増減表

(単位 m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土 地	行政財産	908,444.8	24,460.8	1,106.4	931,799.2
	普通財産	3,455.1	37.2	0.0	3,492.3
	計	911,899.9	24,498.0	1,106.4	935,291.5
建 物	行政財産	147,506.2	0.0	8,391.3	139,114.9
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	147,506.2	0.0	8,391.3	139,114.9

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,469 千円で前年度と変動はない。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、26 点増加し、14 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和5年3月末）現在高は、9,195,060千円で前年度に比べ、992,922千円（12.1%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 （令和4年3月末）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 （令和5年3月末）
		増	減	
財政調整基金	3,916,879	193,858	3,396	4,107,341
公債費管理基金	653,769	331,021	0	984,790
社会福祉事業基金	358,058	716	24,443	334,331
地域保全整備基金	482,508	328	58,627	424,209
都市の緑基金	395,209	497	0	395,706
ふるさと創生桜基金	121,681	532	6,100	116,113
職員退職手当基金	8,963	5	0	8,968
第二京阪道路環境監視基金	200,328	101	5,557	194,872
災害対策基金	196,568	304	0	196,872
公共施設等整備基金	280,204	400,120	0	680,324
学校教育振興基金	14,418	1,635	687	15,366
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	646,030	103,278	59,020	690,288
介護給付費準備基金	893,437	118,357	0	1,011,794
合 計	8,202,138	1,150,752	157,830	9,195,060

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 （令和5年3月末）	出納整理期間中増減高		令和5年5月末 基金 額
		増	減	
財政調整基金	4,107,341	233,910	2,848	4,338,403
公債費管理基金	984,790	176	0	984,966
社会福祉事業基金	334,331	1,134	27,020	308,445
地域保全整備基金	424,209	62,543	17,520	469,232
都市の緑基金	395,706	459	0	396,165
ふるさと創生桜基金	116,113	686	462	116,337
職員退職手当基金	8,968	0	0	8,968
第二京阪道路環境監視基金	194,872	58	12,823	182,107
災害対策基金	196,872	323	0	197,195
公共施設等整備基金	680,324	144	0	680,468
学校教育振興基金	15,366	1,699	0	17,065
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	690,288	91,258	4,116	777,430
介護給付費準備基金	1,011,794	110,045	100,000	1,021,839
合 計	9,195,060	502,435	164,789	9,532,706

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や、効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、各基金の設立目的を踏まえ、有効な活用を図っていただきたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

